

大府市議会

議長 山本正和様

大府市議会総務委員会

委員長 加古守

報告書

～自律性と共助をいかした地域づくりについて～

令和3年5月

大府市議会 総務委員会

1 はじめに

当委員会は、令和2年6月5日、本市における地域づくりの現状及び課題を把握し、今後の市政運営に活かすため、所管事務調査として「自律性と共助をいかした地域づくりについて」の調査を行うことに決定し、以降、閉会中を中心に調査を行ってきた。

このたび、調査研究の成果を取りまとめたので、その内容を以下のとおり報告する。

2 調査研究テーマの選定理由

本市において、主に税を負担する生産年齢人口の増加は、平成7年から令和2年までの25年間で4,319人であるのに対して、主に税によって生活が支えられる年少人口と老年人口の合計である従属人口の増加は15,269人と、生産年齢人口の約3倍も増えている。また、老年人口指数が平成7年の13.5から34.0と約2.5倍、従属人口指数も平成7年の35.1から58.7と約1.7倍となっている。(表1)

ここで注目すべきは、生産年齢人口に対して、従属人口がはるかに早いスピードで増えていることである。

この傾向が国全体で、今後、数十年続くであろうことは、多くの研究、統計により明らかであり、生産年齢人口が税を負担し、個人でできないことを公で解決するというこれまでの社会の仕組みが、成り立たなくなることが予測される。

年		平成7年	令和2年	平成7年と 令和2年の差
総人口		73,096人	92,670人	+19,574人
人口	年少人口 (0歳から14歳)	11,705人	14,404人	+2,699人
	生産年齢人口 (15歳から64歳)	54,075人	58,394人	+4,319人
	老年人口 (65歳以上)	7,302人	19,872人	+12,570人
	従属人口 (0歳から14歳 +65歳以上)	19,007人	34,276人	+15,269人
年齢 構造 指数	年少人口指数 1)	21.6	24.7	
	老年人口指数 2)	13.5	34.0	
	従属人口指数 3)	35.1	58.7	
	老年化指数 4)	62.4	138.0	

1) 年少人口／生産年齢人口×100

2) 老年人口／生産年齢人口×100

3) (年少人口+老年人口)／
生産年齢人口×100

4) 老年人口／年少人口×100

※平成7年は国勢調査、

令和2年は住民基本台帳より参照

※平成7年の総人口には年齢「不詳」を含む

表1：大府市の人口推移

このような超高齢化、人口減少の状況に加え、感染症や巨大地震、豪雨等、これまでにないリスクを抱える中での地域づくりについては、従来の地域と行政の枠組みや役割分担にとらわれずに考えていくことが必要になる。それぞれの地域の住民が、様々な地域課題について、自分の地域のために、お互いに協力しながら、直接解決できる力を身に付けることが、今後、更に求められてくる。

そのようなことから、今後の地域づくりを検討する必要があると考え、当委員会の調査研究のテーマを「自律性と共助をいかした地域づくり」とした。

テーマにある「自律」とは、自らの意思で判断し行動している状態を指し、地域の住民が他者と連携しながら主体的に取り組む姿をイメージしたもので、単に他者から独立して一人で行動している状態をいう「自立」とは異なるものである。

当委員会では、自ら意思決定をして行動できるような「自律」した地域を「目指すべき地域の姿」と捉えるとともに、互いに協力して地域課題を解決する力を育て、それをいかせる地域を目指して、調査研究を進めていくこととした。

3 調査研究の概要

(1) 総務委員勉強会

調査研究を行うに当たり、まず、本市が取り組む地域づくりに関する施策や地域を取り巻く現状や課題について学ぶため、市民協働部協働推進生涯学習課の職員を講師とした勉強会を実施した。

本市の地域組織の現状、地域の拠点、市民活動の現状の説明を受け、自治区、コミュニティ、老人クラブ、子ども会等、それぞれが抱える課題もあるが、これらの組織が地域で果たす役割は大きく、一層その活動を推進していく必要があることを確認した。

(2) 総務委員情報交換会

本市の地域づくりの現状を確認するために、大府市社会福祉協議会及び共和西自治区との情報交換会を実施した。

① 大府市社会福祉協議会

大府市社会福祉協議会がコープ野村共和において行っている取組について、説明を受けた。

コープ野村共和は、昭和55年に建設された大規模な団地であり、約48パーセントという高い高齢化率となったため、団地の現状や課題、今後の在り方について住民有志が話し合う「ふれあいネット打ち合わせ会」が実施された。その打ち合わせ会には、地域の福祉意識の向上を図るために社会福祉協議会と地域づくりコーディネーターも参加していた。また、住民の生活実態を把握するた

め、全世帯へアンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、「住民のつながりづくり、顔の見える関係づくり」「活動の輪を広げていくための取組」「住民の助け合いの仕組みづくり」について取り組むことになった。

平成30年3月から令和元年6月まで、住民が気軽に集える居場所として、「ちょいカフェ」を開催しており、開催後は、運営方法や開催頻度などについて住民同士が話し合いをしていた。

その後は、住民主体で無理なく継続的に運営できる仕組みで開催していくこととし、ふれあいサロンとして登録することで、令和元年9月21日から、住民による自主運営がスタートした。

総務委員意見交換会では、「始めるのは人だが、続けるのは組織である」、「やらされ感なく、無理なく続けることが大切である」等の意見が述べられた。



大府市社会福祉協議会との情報交換会

② 共和西自治区

共和西自治区におけるタスクフォースの取組について、説明を受けた。

タスクフォースとは、もともと軍事用語で機動部隊を指す言葉であり、「タスク＝役割を担う」「フォース＝メンバー」として、自治区の活動に協力している。タスクフォースは、役員や組長だけでは自治区の活動が行えないことから、平成14年に設立し、メンバーの募集を始めた。

結成当初は5名だったが、組長になった人に文書等を配布するためのボックスを自治区事務所に設置することで、顔合わせの機会が増えるきっかけとなり、現在では55名に増えている。なお、メンバーの約30パーセントが現役世代というのも特筆すべきことである。

タスクフォースのメンバーは、自治区のネットワーク会議の一員となり、自治区の活動に協力している。また、防災意識や安全意識の高揚をねらい、防災コーナー参加記念グッズや新型コロナウイルス感染症の感染対策グッズなどの様々な啓発用品を手作りしている。新型コロナウイルスの影響による臨時休校

中は、メンバーからの提案で特別青色パトロール活動を行った。パトロール中は子どもたちや保護者など、地域とのコミュニケーションが図れた。

総務委員意見交換会では、「どのような形であろうが、自治区の活動に参加してもらうことで『顔合わせ・心合わせ・力合わせ』となり、大きな活動につながっている」、「自治区の活動を見える化することで、地域のことを自分事と捉え、活動できているのではないかと思う」等の意見が述べられた。



共和西自治区との情報交換会

(3) 自治区等における取組事例についての調査

委員が、それぞれの自治区等において、地域づくりに関連した取組事例の聞き取り調査を行い、委員間で意見交換を行った。主な意見は以下のとおりであった。

- ・ 少子高齢化、人口減少、地震、豪雨など、これまでにないリスクを抱えた社会の中で、様々な課題を解決する方法が、行政だけでなく地域にも求められている。
- ・ 地域活動には、「やらされ感」のない自主的な部分が大切であり、参加者自身も楽しんで参加することが大切である。また、自分の特技を生かして活躍することは自己有用感につながり、そういったことが地域づくりに生かされているケースもある。
- ・ 地域の団体同士の情報交換ができていないのではないかと感じた。困りごとを解決するためのマッチングや、そのための組織があればいいと思う。地域の声を拾い上げて、アドバイスや情報提供ができる地域づくりコーディネーターのような立場の人がいるといいと思う。
- ・ 行政から補助金や交付金をもらうだけでなく、運営のための財源を自分たちの活動で生み出している団体もある。

4 自律性と共助をいかした特長的な地域づくり

以上の調査研究や意見交換により、自律性と共助をいかした特長的な地域づくりについて、下記のとおりまとめた。

(1) 地域づくりは生きがいつくり

- ・地域での活動は、居住する地域に友達ができ、生きがいつくりや、生活する地域において重要な人間関係づくりにつなげることができる。
- ・定年退職等で家にいた人が、外に出て地域活動を行うことで、生きがいつくりにつながっている。自分の特技を生かして、自己肯定感、自己有用感を得ながら活動できることが重要である。

(2) 地域づくりはつながりづくり

- ・日常的に来る用事がある、来ることができる「顔合わせ」の場所をつくることは、地域での人間関係づくりに有効である。
- ・自律性と共助をいかした地域づくりには、人と人とのつながりが不可欠である。つながりを保つためには、お互いをいたわり合い、感謝し合い、支え合う気持ちが大切であり、それが人と人との「心合わせ」につながっている。
- ・「心合わせ」で生まれた身近な人とのつながりを、自主的に活動を行う「力合わせ」にしていくことが重要である。
- ・企業が地域の組織とつながりを持つようとしている。今までの地域にはない組織とのつながりも有効である。

(3) 自律的な地域づくり

- ・地域活動には、これまで行政の働き掛けによる防犯や見守り活動等の事業や、様々な行事等の運営が多かったが、近年、自主的、自律的な地域活動が増えている。さらに、環境問題への関心の高まりとともに、企業と地域の合同活動も生まれている。
- ・一部ではあるが、フードドライブ（※1）等の活動を通じて、相互扶助の活動を展開する例も生まれている。
- ・地域活動に必要な財源については、クラウドファンディングや民間基金等も含めて、活動そのものが財源の調達となるような取組も行われている。

※1 家庭で不要な未使用食品を持ち寄り、地域の福祉施設・団体等に寄附する活動

5 今後、本市に求められること

本市における現状と課題を踏まえ、市内の事例等を調査研究した上で協議した結果、自律性と共助をいかした地域づくりを推進するために、重要な点を以下のとおり提言する。

(1) ファシリテーション及びコーディネート能力の向上

- ・地域の課題は、地域活動の出発点であるため、住民が地域の課題を見つけ、自律的な主体者として地域活動に取り組めるようなファシリテーション及びコーディネートを行うこと。
- ・地域活動は、自治区、コミュニティ、企業、個人、NPO法人など、様々な主体によって行われる。しかし、ある共通の目的については、異なる主体同士が結び付くことが有効となる場合もあるため、それらの団体の活動状況を把握し、マッチングを行うこと。そのために、地域で活動している人や団体、活動内容の把握に努めること。
- ・誰と誰を何のためにコーディネートするのかの戦略を持ち、審議会や協議会、運営協議会などの形にとらわれず、ファシリテーションと一体のコーディネートを行うこと。

(2) 知識・経験の蓄積と継承

- ・行政がこれまで行ってきたファシリテーションやコーディネートに関する知識や経験を蓄積し、職員同士で継承すること。また、地域活動を行う団体や団体同士のつながりを継承していくために、地域への継続的な働き掛けを行うこと。
- ・そのために、部課を超えて日常的に関わり合う職員を育成すること。

6 おわりに

今回の調査研究は、平成7年から令和2年までの25年間の本市における年齢構造指数の変化を直視することから進められた。そこで、選定理由に記述したとおり、従属人口指数の遡増は、従来の社会の仕組みをそのまま維持することの難しさを端的に表わしていると考えた。加えて、近所付き合いの希薄化、コロナ禍等が地域づくりを更に難しくしているのが本市の現状である。

既存の地域づくりの主体の必要性は言うまでもないが、近い将来、既存の主体だけでは応じきれない領域があるのではと考えて、まずは身近な足元を見つめ直し、新たな主体の形を探ることとなった。

今回の調査研究を通じて、本市では、年齢や地域性などを超えた、緩やかなつながりを持った団体、又は団体の一部の要素により、自律的な地域活動が行われていることを再認識した。

当委員会は、注目した活動の団体の優れた点を抽出し、今後の地域づくりの施策に資するものとして、今回の報告書に記述した。

今回の報告書の内容が参考になり、多様な地域の団体が結び付き、地域力を高め、そして、共助の基盤が更に積み重なることを期待するものである。

あわせて、地域づくりは、今後人口減少社会の中で市民生活を維持、発展させることができる基盤づくりであるとの視点から、本市が何に着目し、何をなすべきかを提案したことに御留意いただき、今後の市政運営の一助となれば幸いである。

最後に、コロナ禍で活動が制限される中で、当委員会の調査研究に御協力いただいた全ての方々に、この場をお借りしてお礼を申し上げ、本報告書の結びとする。

調査研究の経過

- (1) 令和2年6月5日（金） 総務委員会
 - ・ 所管事務調査事項の決定
- (2) 令和2年7月21日（火） 総務委員勉強会（委員派遣）及び意見交換会
 - ・ 市民協働部協働推進生涯学習課職員を講師とした勉強会の実施（委員7名全員）
 - ・ 総務委員勉強会後の委員間討議
- (3) 令和2年8月7日（金） 総務委員情報交換会（委員派遣）
 - ・ 大府市社会福祉協議会との意見交換の実施（委員7名全員）
- (4) 令和2年8月19日（水） 総務委員意見交換会
 - ・ 総務委員情報交換会後の委員間討議
- (5) 令和2年9月4日（金） 総務委員意見交換会
 - ・ 今後のテーマ活動についての協議
- (6) 令和2年10月15日（木） 総務委員情報交換会（委員派遣）及び意見交換会
 - ・ 共和西自治区との意見交換の実施（委員7名全員）
 - ・ 地域づくりの活動事例等の確認
 - ・ テーマ活動全体会議及び報告書に向けた協議
- (7) 令和2年10月26日（月） 総務委員意見交換会
 - ・ テーマ活動全体会議及び報告書に向けた協議
- (8) 令和2年11月9日（月） 総務委員意見交換会
 - ・ テーマ活動全体会議及び報告書に向けた協議
- (9) 令和2年11月20日（金） テーマ活動全体会議
 - ・ テーマ活動に関する中間報告
- (10) 令和2年12月15日（火） 総務委員意見交換会
 - ・ テーマ活動全体会議後の委員間討議
 - ・ 報告書の内容の協議

- (11) 令和3年1月12日（火） 総務委員意見交換会
 - ・ 報告書の内容の協議

- (12) 令和3年1月25日（月） 総務委員意見交換会
 - ・ 報告書の内容の協議

- (13) 令和3年2月10日（水） 総務委員意見交換会
 - ・ 報告書の内容の協議

- (14) 令和3年2月26日（金） 総務委員意見交換会
 - ・ 報告書の内容の協議

- (15) 令和3年4月6日（火） 総務委員会
 - ・ 報告書の内容及び本会議での報告の決定

総務委員会委員名簿

(令和2年5月13日～令和3年5月13日)

役職名	氏名	所属会派
委員長	加古 守	自民クラブ
副委員長	木下 久子	市民クラブ
委員	鷹羽富美子	風民の会
委員	三宅 佳典	市民クラブ
委員	鷹羽 琴美	自民クラブ
委員	森山 守	無会派クラブ
委員	柴崎 智子	公明党

(備考)

正副委員長のほかは、議席番号順